

小学校給食の無償化に向け、 自治体の給食施設新設費用を支援へ…政府方針

2025/11/17 05:00

政府は、来年度から実施予定の小学校給食の無償化に向け、給食を実施していない市町村が給食施設を整備する費用について、支援を拡充する方針を固めた。2025年度補正予算案に関連経費を盛り込む。

小学校給食を巡っては、未実施の自治体や学校もあり、一律で無償化した場合、公平性の確保が課題となる。自民、日本維新の会、公明の3党は、無償化の具体的な制度設計の協議を進めており、月内にも詳細な制度案をまとめる。

複数の関係者によると、無償化を見据え、給食センターなどを整備する自治体への財政支援を拡充する。無償化対象は公立校に限定する方向で、自治体に予算を補助する案を検討している。支援額は、給食費の全国平均の月4700円程度とする案が軸で、超過分は保護者らが負担する「実質無償化」ととどめるべきだとの意見も出ている。

(令和7年11月17日(月) 読賣新聞オンラインから一部抜粋)